

令和4年度中山間地域ふるさと事業調査研究事業 (ときがわ町地域住民活動支援) 業務委託仕様書

- この仕様書は企画提案書作成用である。
- 企画提案募集後、埼玉県は委託候補者として選定された者と協議を行い、協議が整った場合は当該協議を踏まえ仕様書を修正の上、契約を締結する。

1 委託事業名

令和4年度中山間地域ふるさと事業調査研究事業
(ときがわ町地域住民活動支援)

2 目的

中山間地域が有する水源のかん養、良好な景観、伝統文化の伝承などの県民生活にとって重要な多面的機能を発揮できるように、地域の住民活動等を通じて、地域の活性化を図る必要がある。

そのため、ときがわ町が地域活性化を目指す中山間地域集落のモデルとなるよう、地域資源の調査・分析及び地域の農産物を使った商品開発の提案など、産地の活性化に向けた取組を強化する。

3 実施地域

ときがわ町

4 地域住民活動の支援のテーマ

ときがわ町産山椒の収穫から販売までのルート整備等による地域活性化

5 業務委託期間

契約日～令和5年3月10日(金)

6 委託内容

(1) ときがわ町で生産される山椒の営農収支計画策定、販路検討

令和4年度より本格的な収穫・販売を予定しているときがわ町産山椒の生産状況や課題を調査するとともに、その調査を踏まえた営農収支計画の策定、販路検討、課題解決に係る方策検討の支援を行う。

(2) 新たな町の特産品を目指したときがわ産山椒のPR方法の検討

上記(1)の支援の効果を上げる取組として、ときがわ町産山椒を使用した商品開発、うなぎ産地等とのコラボ、商品のPR活動などの検討を進める。

(3) 上記(1)・(2)の実施にあたっては、関係施設、生産者、地元商工業者等地域住民を対象としたワークショップを3回以上開催する(オンライン開催含む)など、産地の意見も十分反映させた上で検討し、持続性が期待できる内容にすることに留意する。

(4) 報告書の作成

(1) から (3) の取組内容、調査・分析結果及び意見交換の結果を記載した報告書を提出する。

なお、報告書には上記 (1) から (3) を踏まえて、2年目以降の地域取組計画等を記載することとする。

報告書の規格 30ページ程度（カラー）5部及び電子ファイル

既存の資料を参照した場合は、参考文献とその引用箇所を明示すること。

(5) その他業務目的を達成するのに必要な事項の実施

ときがわ町における地域農業・農山村の活性化に向けて必要と思われる事項を実施する。なお、実施にあたっては県と適宜協議の上、決定すること。

7 調査責任者の選任

受託者は契約締結後、速やかに本件調査を行うために必要な能力と経験を有する調査責任者を選任し、県の承認を得ること。

8 実施計画書及び工程表の提出

(1) 受託者は契約締結後、速やかに実施計画書及び工程表を県に提出すること。

(2) 受託者は、実施計画書に従って業務が進むよう進捗管理を行うとともに、工程表に基づいた実施状況を県に適宜報告すること。

9 留意事項

(1) 受託者は、本委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ県の承諾を得た場合は、この限りではない。

(2) 受託者及び本委託業務に関わる者は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。また、本委託業務終了後も同様とする。

(3) 受託者は、本委託業務を通じて取り扱う個人情報について、埼玉県個人情報保護条例（平成16年条例第65号）に基づき、適正に取り扱うものとする。

(4) 受託者は、本委託業務の履行に当たり、自己の責めに帰する事由により埼玉県に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(5) 受託者は、本委託業務の履行に当たり、受託者の行為が原因で第三者その他に損害が生じた場合には、その賠償の責めを負うものとする。

(6) 本委託業務の実施における危機管理体制（緊急連絡網等）については、本委託業務開始時に埼玉県に報告する。

(7) 本事業遂行に当たって得られた情報は、書類、電磁記録とも委託者に提出するものとする。

(8) 著作権の取扱いについては、契約時に埼玉県と協議して定めることとする。

(9) 新型コロナウイルス感染症などについて、感染症対策を十分に行った上で活動を実施すること。なお、政府から緊急事態宣言等が発出された場合は、当該期間は原則、現地での活動は行わずオンラインでの活動のみとする。その他、活動手法については、活動地域の感染状況を把握した上でよく検討すること。

(10) 本仕様書に定めるものの他疑義が生じた場合は、その都度、遅滞なく埼玉県と受託者双方が協議して決定する。